

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第139期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社大阪支店 (東大阪市西堤本通西二丁目3番28号) 高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期連結 累計期間	第139期 第3四半期連結 累計期間	第138期 第3四半期連結 会計期間	第139期 第3四半期連結 会計期間	第138期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	13,579	13,001	4,876	4,066	18,420
経常損失() (百万円)	1,774	895	360	38	2,211
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	178	758	2,143	166	339
純資産額(百万円)	-	-	2,428	2,516	1,915
総資産額(百万円)	-	-	23,296	15,406	21,730
1株当たり純資産額(円)	-	-	75.42	83.79	58.35
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり(当期)四半期純損失 金額() (円)	5.94	25.26	71.34	5.55	11.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	9.7	16.3	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,025	591	-	-	786
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,080	1,061	-	-	5,441
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,062	2,659	-	-	3,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,135	1,232	3,516
従業員数(人)	-	-	550	259	507

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	259
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	237
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	3,642	101.3
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,642	86.6

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.モーターサイクル部品事業は事業整理のため「 」としております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄鋼製品事業	3,887	100.0	1,337	104.0
モーターサイクル関連部品事業	-	-	-	-
合計	3,887	83.7	1,337	83.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.モーターサイクル部品事業は事業整理のため「 」としております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	4,023	100.3
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	-	-
不動産事業(百万円)	43	49.1
合計(百万円)	4,066	83.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.モーターサイクル部品事業は事業整理のため「 」としております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国の需要拡大や各種経済対策の効果により、緩やかな回復基調が見られたものの、欧米経済の減速や、長期化する円高の影響、厳しい雇用環境、慢性的なデフレ等への不安から先行き不透明な状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、外需を背景に粗鋼生産量は回復基調にあるものの、長引く円高や国内市場でのエコカー補助金の終了、家電エコポイントの段階的縮小に加えて原料高が懸念材料となっております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業においては、昨年度断行した構造改革により身軽な体制のもとで、特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組み、採算は着実に改善傾向にあるものの、需要回復のテンポが想定より遅いため、まだ厳しい状況が続いております。

なお、モーターサイクル関連部品事業については、第2四半期連結会計期間に担当子会社の会社分割（吸収分割）ならびに事業承継孫会社の株式譲渡を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,066百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益4百万円（前年同期営業損失323百万円）、経常損失38百万円（前年同期経常損失360百万円）となりました。

これに、モーターサイクル関連部品事業の事業整理損137百万円等の特別損失等を加え、法人税等の調整を行い、四半期純損失は166百万円（前年同期四半期純利益2,143百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業

グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、採算は着実に改善傾向にあるものの、まだステンレスの需要回復の足取りが想定以上に重いため、厳しい状況が続いております。

その結果、事業全体の売上高は4,023百万円、経常損失は43百万円となりました。

モーターサイクル関連部品事業

モーターサイクル関連部品事業においては、第2四半期連結会計期間に当該事業担当の子会社の会社分割ならびに株式譲渡に伴いその事業を譲渡済みです。

その結果、事業全体の売上高は計上されず、経常損失は6百万円になりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、第2四半期連結会計期間に賃貸用不動産の売却を行ったことから賃貸収入が減少し、売上高は43百万円、経常利益は11百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,232百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は396百万円（前年同期は210百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失173百万円に対し、仕入債務の増加405百万円、減価償却費122百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は4,311百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は419百万円(前年同期は1,848百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	30,080	-	1,504	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,944,000	29,944	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,944	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号	42,000	-	42,000	0.14
計	-	42,000	-	42,000	0.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	88	82	77	70	65	66	84	69	79
最低(円)	72	55	66	60	57	61	58	57	65

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	品質保証部長	取締役	-	原田 泰	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,277	3 3,614
受取手形及び売掛金	3,849	4,220
商品及び製品	1,133	2,349
仕掛品	1,219	1,509
原材料及び貯蔵品	1,040	1,049
その他	913	1,378
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,429	14,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 1,564	1, 3 2,285
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 3,326	1, 3 4,189
その他(純額)	1, 3 706	1, 3 695
有形固定資産合計	5,596	7,169
無形固定資産		
のれん	-	67
その他	60	70
無形固定資産合計	60	137
投資その他の資産		
その他	325	319
貸倒引当金	4	15
投資その他の資産合計	320	304
固定資産合計	5,977	7,612
資産合計	15,406	21,730

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,115	5,746
短期借入金	4,651	5,774
未払法人税等	316	45
賞与引当金	28	100
事業再構築引当金	11	53
その他	422	3,854
流動負債合計	10,546	15,576
固定負債		
長期借入金	1,018	2,668
退職給付引当金	824	1,101
役員退職慰労引当金	67	132
資産除去債務	29	-
その他	402	336
固定負債合計	2,342	4,239
負債合計	12,889	19,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,039	267
自己株式	5	5
株主資本合計	2,537	1,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	20	16
評価・換算差額等合計	20	13
少数株主持分	-	161
純資産合計	2,516	1,915
負債純資産合計	15,406	21,730

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,579	13,001
売上原価	13,329	12,377
売上総利益	249	624
販売費及び一般管理費	¹ 1,893	¹ 1,406
営業損失 ()	1,644	781
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	7	1
受取技術料	43	20
助成金収入	92	26
その他	28	18
営業外収益合計	174	69
営業外費用		
支払利息	261	142
持分法による投資損失	-	13
その他	42	27
営業外費用合計	303	183
経常損失 ()	1,774	895
特別利益		
固定資産売却益	4,401	3,624
事業再構築引当金戻入額	-	7
特別利益合計	4,401	3,631
特別損失		
固定資産除却損	-	52
工場再編費用	² 364	-
事業再構築費用	³ 1,686	-
事業整理損	-	⁴ 745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他	32	-
特別損失合計	2,083	820
税金等調整前四半期純利益	544	1,915
法人税、住民税及び事業税	36	310
法人税等調整額	341	849
法人税等合計	377	1,160
少数株主損益調整前四半期純利益	-	754
少数株主損失 ()	12	3
四半期純利益	178	758

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,876	4,066
売上原価	4,574	3,729
売上総利益	301	337
販売費及び一般管理費	¹ 625	¹ 333
営業利益又は営業損失()	323	4
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	0
受取技術料	18	-
助成金収入	34	5
その他	10	5
営業外収益合計	66	12
営業外費用		
支払利息	86	40
持分法による投資損失	-	6
その他	16	8
営業外費用合計	102	55
経常損失()	360	38
特別利益		
固定資産売却益	4,401	-
事業再構築引当金戻入額	-	7
特別利益合計	4,401	7
特別損失		
固定資産除却損	14	4
工場再編費用	² 329	-
事業再構築費用	³ 16	-
事業整理損	-	⁴ 137
特別損失合計	361	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,680	173
法人税、住民税及び事業税	13	115
法人税等調整額	1,533	108
法人税等合計	1,547	6
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	166
少数株主損失()	10	-
四半期純利益又は四半期純損失()	2,143	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544	1,915
減価償却費	584	438
売上債権の増減額(は増加)	1,152	161
たな卸資産の増減額(は増加)	1,112	365
仕入債務の増減額(は減少)	758	103
固定資産売却損益(は益)	4,401	3,624
有形固定資産除却損	32	53
事業整理損失	-	745
工場再編費用	364	-
事業再構築費用	1,686	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	65
賞与引当金の増減額(は減少)	97	30
受取利息及び受取配当金	8	3
支払利息	261	142
のれん償却額	25	8
持分法による投資損益(は益)	-	13
その他	78	57
小計	195	121
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	235	140
法人税等の支払額	9	39
法人税等の還付額	40	-
工場再編に伴う支出	93	60
事業再構築に伴う支出	540	60
事業整理に伴う支出	-	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	848	2,048
有形固定資産の売却による収入	2,170	2,836
有形固定資産の売却に伴う支出	-	170
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	2	0
無形固定資産の売却による収入	2,698	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	90
その他	67	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,080	1,061

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	79	174
長期借入れによる収入	784	-
長期借入金の返済による支出	1,720	2,456
リース債務の返済による支出	15	26
配当金の支払額	30	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062	2,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,991	2,187
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,143	3,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,135	1,232

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、EXCEL RIM SDN.BHD.についてはその株式譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。 また、RK Excel America, Inc.は、実質支配力がなくなったことに伴い、第2四半期連結会計期間から連結範囲より除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。 なお、(株)アールケー・エキセルは、第2四半期連結会計期間において(株)RKEサービスに商号変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 連結子会社でありましたRK Excel America, Inc.は、実質支配力がなくなったことに伴い、第2四半期連結会計期間から連結範囲より除外し、持分法適用関連会社としております。 変更後の持分法適用関連会社数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が0百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,940百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は、850百万円であります。</p> <p>3. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977百万円</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	- 百万円	建物及び構築物	1,021百万円	機械装置及び運搬具	2,916百万円	土地	39百万円	計	3,977百万円	建物及び構築物	1,021百万円	機械装置及び運搬具	2,916百万円	土地	39百万円	計	3,977百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,794百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は、400百万円であります。</p> <p>3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,672百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,376百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,672百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	195百万円	建物及び構築物	1,315百万円	機械装置及び運搬具	3,672百万円	土地	194百万円	計	5,376百万円	建物及び構築物	1,315百万円	機械装置及び運搬具	3,672百万円	土地	194百万円	計	5,181百万円
現金及び預金	- 百万円																																				
建物及び構築物	1,021百万円																																				
機械装置及び運搬具	2,916百万円																																				
土地	39百万円																																				
計	3,977百万円																																				
建物及び構築物	1,021百万円																																				
機械装置及び運搬具	2,916百万円																																				
土地	39百万円																																				
計	3,977百万円																																				
現金及び預金	195百万円																																				
建物及び構築物	1,315百万円																																				
機械装置及び運搬具	3,672百万円																																				
土地	194百万円																																				
計	5,376百万円																																				
建物及び構築物	1,315百万円																																				
機械装置及び運搬具	3,672百万円																																				
土地	194百万円																																				
計	5,181百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>3. 事業再構築費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止設備解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	360百万円	従業員給与	488百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	撤去費用他	364百万円	減損損失	1,398百万円	廃止設備解体撤去費用	200百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>4. 事業整理損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	333百万円	従業員給与	333百万円	賞与引当金繰入額	8百万円	退職給付引当金繰入額	68百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	投資有価証券売却損	447百万円	投資有価証券評価損	126百万円
製品発送費	360百万円																														
従業員給与	488百万円																														
賞与引当金繰入額	10百万円																														
退職給付引当金繰入額	114百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																														
撤去費用他	364百万円																														
減損損失	1,398百万円																														
廃止設備解体撤去費用	200百万円																														
製品発送費	333百万円																														
従業員給与	333百万円																														
賞与引当金繰入額	8百万円																														
退職給付引当金繰入額	68百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																														
投資有価証券売却損	447百万円																														
投資有価証券評価損	126百万円																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品発送費</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>2. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>329百万円</td> </tr> </table> <p>3. 事業再構築費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース解約金</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	121百万円	従業員給与	190百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付引当金繰入額	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	撤去費用他	329百万円	リース解約金	11百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品発送費</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>4. 事業整理損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	98百万円	従業員給与	67百万円	賞与引当金繰入額	8百万円	退職給付引当金繰入額	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	投資有価証券売却損	88百万円
製品発送費	121百万円																										
従業員給与	190百万円																										
賞与引当金繰入額	10百万円																										
退職給付引当金繰入額	37百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																										
撤去費用他	329百万円																										
リース解約金	11百万円																										
製品発送費	98百万円																										
従業員給与	67百万円																										
賞与引当金繰入額	8百万円																										
退職給付引当金繰入額	20百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																										
投資有価証券売却損	88百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	4,233百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	98百万円
現金及び現金同等物	4,135百万円
	現金及び預金勘定
	1,277百万円
	預入期間が6ヵ月を超える定期預金
	45百万円
	現金及び現金同等物
	1,232百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数

普通株式	30,080千株
------	----------
- 自己株式の種類及び株式数

普通株式	42千株
------	------
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,011	777	87	4,876	-	4,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	1	9	12	(12)	-
計	4,012	778	97	4,888	(12)	4,876
営業利益又は営業損失()	268	131	76	323	-	323

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,654	2,661	262	13,579	-	13,579
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	1	25	32	(32)	-
計	10,659	2,663	288	13,611	(32)	13,579
営業利益又は営業損失()	1,485	390	231	1,644	-	1,644

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	274	128	137	32	573
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	4,876
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.6	2.6	2.8	0.7	11.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	695	635	454	127	1,912
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	13,579
・海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.1	4.7	3.4	0.9	14.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア・・・中国、香港、台湾、韓国
 (2) 欧州・・・・・・・・・・イタリア、フランス
 (3) 北米・・・・・・・・・・米国
 (4) その他・・・・・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4．海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、「モーターサイクル関連部品事業」及び「不動産事業」の3区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造・販売を行っております。モーターサイクル関連部品事業はチェーン、リムの製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	モーターサイ クル関連部品 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,798	975	227	13,001	-	13,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	10	11	11	-
計	11,799	976	237	13,013	11	13,001
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	836	197	138	896	0	895

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	モーターサイ クル関連部品 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,023	-	43	4,066	-	4,066
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,023	-	43	4,066	-	4,066
セグメント利益又は セグ メント損失 ()	43	6	11	38	0	38

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 () の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 () は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,277	1,277	
(2) 設備関係支払手形	68	68	
(3) 長期借入金(1)	1,966	1,960	6
(4) デリバティブ取引			

(1) 1年以内返済予定長期借入金(948百万円)は長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 設備関係支払手形

設備関係支払手形は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) デリバティブ取引

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	2,769百万円
四半期連結貸借対照表計上額	1,076百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 83.79 円	1株当たり純資産額 58.35 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.94 円	1株当たり四半期純利益金額 25.26 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	178	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	178	758
期中平均株式数(千株)	30,048	30,040

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.55 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,143	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,143	166
期中平均株式数(千株)	30,048	30,040

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(固定資産の譲渡について) 当社は、平成23年1月25日に下記固定資産を日本生命相互会社に対して740百万円で譲渡する売買契約(引渡期日は平成23年4月20日予定)を締結いたしました。 譲渡資産の種類 土地(譲渡前の用途は賃貸不動産)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

高砂鐵工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

高砂鐵工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。